

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称     | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 総事業費(円)    | 事業の概要 |            |      | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業の実績  | 事業実施による効果   | 担当課            |
|---------|---------------|--|------------|-------|------------|------|---------|---------|--|---|----------------|
|         |               |  |            | 国庫補助額 | 交付金充当経費    | 一般財源 |         |         |  |   |                |
| 1       | 中小企業資金融資対策事業  | ①中小企業者等への緊急的な金融支援策として、資金融資を受けた際の信用保証料及び利子に対する補助を実施<br>②、③<br>イ 信用保証料 103,125円×100件=10,312,500円<br>ロ 利子補給金 44,807円×100件= 4,480,700円<br>④中小企業者等  | 4,043,804  | 0     | 4,043,407  | 397  | R2.4.1  | R3.3.31 | 【中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金】<br>・信用保証料<br>18件<br>3,819,232円-490,593円(※)=3,328,639円<br>※融資額の繰上償還に伴う信用保証料の返還<br>・利子補給<br>18件 715,165円<br>・合計 4,043,804円            | 新型コロナウイルス感染症による影響を受け、業況が悪化している市内の中小企業者及び小規模企業者に対し、補助金を交付することにより、事業継続の一助となった。  | 商工観光課          |
| 2       | 子育て家庭応援給付事業   | ①休校や経済状況の悪化等の影響を受ける子育て家庭への支援<br>②子育て家庭応援給付金<br>基準日(R2.4.27)に18歳以下(H14.4.2以降生まれ)の者1人につき1万円を給付<br>③イ 給付金 5,193人×10,000円=51,930,000円<br>ロ 事務費 12,633,000円<br>④対象者の世帯主   | 49,040,000 | 0     | 49,040,000 | 0    | R2.4.30 | R2.8.31 | 【子育て家庭応援給付金】<br>4,904人×10,000円=49,040,000円   | 対象児童1人あたり1万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置により、特に生活への影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。<br>【給付率：99.98%】<br>支給対象者のうち、未申請者1名は給付を希望しない者(辞退)であった。 | 社会福祉課          |
| 3       | 若者応援給付事業      | ①大学、専門学校等の高等教育機関に在籍している学生に対し2万円、18歳以下の就学している方で、転出などにより子育て家庭応援給付金の対象とならない方に対し1万円を給付<br>②若者応援給付金<br>基準日(R2.4.27)に高等教育機関(大学等)に在籍している学生1人につき2万円を給付<br>③イ 給付金 1,077人×20,000円=21,540,000円<br>ロ 事務費 352,000円<br>④対象者の世帯主  | 12,800,000 | 0     | 12,800,000 | 0    | R2.5.12 | R2.8.31 | 【若者応援給付金】<br>・大学生等<br>638人×20,000円=12,760,000円<br>・下宿高校生等<br>4人×10,000円= 40,000円<br>・合計<br>642人 12,800,000円  | 対象者1人あたり2万円(もしくは1万円)を支給することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置により、特に生活への影響を受けている若者(学生等)世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。   | 社会福祉課          |
| 4       | 事業者緊急支援臨時給付事業 | ①業況が悪化している中小企業者(農林水産事業者等の個人事業主を含む。)等への支援<br>②事業者緊急支援臨時給付金<br>売上が前年同月と比較し、20%以上減少した事業者(千葉県中小企業再建支援金の対象者を除く。)1事業者につき5万円を給付<br>③イ 給付金 1,764事業者×50,000円=88,200,000円<br>ロ 事務費 446,000円<br>④中小企業者(農林水産事業者等の個人事業主を含む。)等   | 18,050,000 | 0     | 18,050,000 | 0    | R2.5.12 | R2.8.31 | 【事業者緊急支援臨時給付金】<br>・中小企業者 147件×50,000円= 7,350,000円<br>・農業者 11件×50,000円 50,000円<br>・漁業者 203件×50,000円=10,150,000円<br>・合計 361件 18,050,000円                         | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受け、業況の悪化が継続している中小企業者(農林水産事業者等の個人事業主を含む)の事業継続を維持するために給付金を支給し、幅広く事業継続の支援に寄与した。                                     | 商工観光課<br>農林水産課 |
| 5       | 福祉施設等応援給付事業   | ①介護、障がい、保育等の施設の運営事業者に対し、入所施設等運営事業者10万円、居宅事業等で複数の事業所の運営事業者5万円、居宅事業等で1事業所の運営事業者3万円を給付<br>②福祉施設等応援給付金<br>入所施設：10万円、居宅事業(1法人で2つ以上)：5万円、居宅事業(1法人で1つ)：3万円<br>③イ 給付金 15法人×100,000円=1,500,000円<br>15法人× 50,000円= 750,000円<br>30法人× 30,000円= 900,000円<br>ロ 事務費 26,000円<br>④福祉施設等を運営している法人 | 3,080,000  | 0     | 3,080,000  | 0    | R2.6.9  | R2.8.31 | 【福祉施設等応援給付金】<br>・入所施設等<br>16法人×100,000円=1,600,000円<br>・居宅事業等(複数)<br>14法人× 50,000円= 700,000円<br>・居宅事業等(単数)<br>26法人× 30,000円= 780,000円<br>・合計<br>56法人 3,080,000円 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組んでいる市内の社会福祉施設等に対し、1事業所あたり5万円～10万円の感染予防対策の継続に向けた支援金を給付し、医療、介護、障害、児童の各種サービスの感染予防対策の継続に寄与した。                             | 介護福祉課          |
| 6       | 飲食事業者応援給付事業   | ①深刻な影響が広がっている飲食事業者への支援<br>②飲食事業者応援給付金<br>市内の飲食店等1事業者につき10万円を給付<br>③イ 給付金 380事業者×100,000円=38,000,000円<br>ロ 事務費 160,000円<br>④飲食事業者   | 15,900,000 | 0     | 15,900,000 | 0    | R2.6.9  | R2.8.31 | 【飲食事業者応援給付金】<br>159件×100,000円=15,900,000円  | 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、飲食事業者に対し給付金を支給することにより、事業継続の一助となった。  | 商工観光課          |

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称              | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 総事業費(円)    | 事業の概要      |            |      | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業の実績  | 事業実施による効果  | 担当課    |
|---------|------------------------|---|------------|------------|------------|------|---------|---------|--|--|--------|
|         |                        |   |            | 国庫補助額      | 交付金充当経費    | 一般財源 |         |         |  |  |        |
| 7       | 宿泊事業者応援給付事業            | ①深刻な影響が広がっている宿泊事業者への支援<br>②宿泊事業者応援給付金<br>市内の旅館等の客室数に応じ、1事業者につき最大30万円を給付(5室未満:10万円、5~10室未満:20万円、10室以上:30万円)<br>③イ 給付金 70事業者×300,000円=21,000,000円<br>7事業者×100,000円= 700,000円<br>ロ 事務費 33,000円<br>④宿泊事業者               | 8,100,000  | 0          | 8,100,000  | 0    | R2.6.9  | R2.8.31 | 【宿泊事業者応援給付金】<br>・5室未満 12件×100,000円=1,200,000円<br>・5~10室未満 12件×200,000円=2,400,000円<br>・10室以上 15件×300,000円=4,500,000円<br>・合計 39件 8,100,000円  | 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、宿泊事業者に対し応援給付金を支給することにより、事業継続の一助となった。   | 商工観光課  |
| 10      | 学校保健特別対策事業費補助金         | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)<br>①学校の再開に際し、子どもの学習を保障するため、学校の感染症対策等の強化を支援<br>②保健用備品<br>③小学校 4,000,000円×1校=4,000,000円<br>2,000,000円×7校=14,000,000円<br>中学校 4,000,000円×1校=4,000,000円<br>2,000,000円×2校=4,000,000円<br>④小中学校 | 25,282,888 | 12,641,000 | 12,641,000 | 888  | R2.6.29 | R3.3.31 | 【保健用備品等】<br>・青堀小学校:3,826,877円<br>・飯野小学校:1,999,385円<br>・吉野小学校:1,997,013円<br>・天羽小学校:1,999,923円<br>・富津中学校:3,635,911円<br>・天羽中学校:1,938,910円<br>・合計 25,282,888円<br>・富津小学校:1,993,200円<br>・大貫小学校:1,995,190円<br>・佐貫小学校:1,998,700円<br>・環小学校:1,898,715円<br>・大佐和中学校:1,999,064円                           | 感染症対策として、小中学校へ消毒液等保健用消耗品の購入及び空気清浄機等の備品を設置することで、学校の再開に際し、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、児童生徒が安心して学習できる環境の整備ができた。   | 学校教育課  |
| 11      | 新生児家庭応援給付事業            | ①特別定額給付金及び子育て家庭応援給付金(市独自)の基準日以降に生まれた新生児についても同様の給付金の対象とする。<br>②新生児家庭応援給付金<br>R2.4.28からR3.4.1までに生まれた者1人につき11万円を給付<br>③給付金 150人×110,000円=16,500,000円<br>通信運搬費 29,000円<br>④対象者の世帯主                                      | 17,270,000 | 0          | 17,270,000 | 0    | R2.9.16 | R3.5.31 | 【新生児家庭応援給付金】<br>157人×110,000円=17,270,000円  | 対象児童(新生児)1人あたり11万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置により、特に生活への影響を受けている新生児世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。<br>【給付率:100%】<br>対象児童(新生児)157人                                       | 社会福祉課  |
| 12      | ひとり親世帯プレミアム付商品券給付事業    | ①経済的・精神的な影響を受けるひとり親世帯への支援<br>②ひとり親世帯プレミアム付商品券<br>児童扶養手当受給資格世帯に対し、商品券を給付する。<br>③商品券 10,000円×2冊×340世帯=6,800,000円<br>通信運搬費 181,000円<br>④対象者の世帯主  | 6,560,000  | 0          | 6,560,000  | 0    | R2.9.16 | R3.3.31 | 【ひとり親世帯プレミアム付商品券給付費】<br>328世帯×10,000円×2冊=6,560,000円  | 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、休校等により食費等が増加する中でも、1人で子育てを担い、心身等に特に困難を抱えるひとり親世帯を支援するため、プレミアム付商品券を配付することで、負担軽減を図ることができた。  | 子育て支援課 |
| 13      | プレミアム付商品券事業            | ①地域経済の活性化を図るため、市内の消費喚起策を実施する。<br>②プレミアム付商品券委託料<br>1万円が3千円分のプレミアムが付いた商品券を1人2冊を限度として販売する。<br>③事業委託料 3,000円×15,680冊=47,040,000円<br>事務委託料 13,976,000円<br>④市商工会  | 60,074,462 | 0          | 60,074,000 | 462  | R2.9.16 | R3.3.31 | 【プレミアム付商品券事業委託料】<br>47,040,000円-941,538円【精算】=46,098,462円<br>【プレミアム付商品券事務委託料】<br>13,976,000円<br>【合計】 60,074,462円  | 商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され、地域経済の活性化が図られた。<br>・販売冊数:15,433冊<br>・換金額:199,760,000円<br>・換金率:99.56%  | 商工観光課  |
| 14      | みんなで元気に!ちばの「おもてなし」提供事業 | ①市観光協会が実施主体となり、地元産品を用いた宿泊客へのサービス等を行う経費を補助<br>②みんなで元気に!ちばの「おもてなし」提供事業費補助金<br>県補助事業(3/4)の市上乗せ分(1/4)<br>③45事業者×7部屋(平均)×30,000円×1/4=2,362,500円<br>30事業者×7部屋(平均)×33,000円×1/4=1,732,500円<br>④市観光協会                        | 2,233,000  | 0          | 2,233,000  | 0    | R2.9.16 | R3.3.31 | 【みんなで元気に!ちばの「おもてなし」提供事業補助金】<br>・第1期 R2.9.16~R2.10.31 822,000円<br>宿泊施設:20施設 特産品事業者:9事業者<br>宿泊者申込数:800件<br>・第2期 R2.11.6~R2.12.31 937,000円<br>宿泊施設:24施設 特産品事業者:11事業者<br>宿泊者申込数:947件<br>・第3期 R3.1.1~R3.2.28 474,000円<br>宿泊施設:24施設 特産品事業者:12事業者<br>宿泊者申込数:466件<br>・合計<br>宿泊者申込数:2,213件 2,233,000円 | 新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、国が行う「Go To Travelキャンペーン」と併せて、来訪した市内宿泊者に対し、富津市の土産品をプレゼントし、地域産品と宿泊施設が協力してサービス等を提供することにより、観光地への誘客促進と地域特産品の認知度向上を図り、再訪につなげることができた。 | 商工観光課  |

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称      | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 総事業費(円)     | 事業の概要 |             |       | 事業開始年月日 | 事業完了年月日  | 事業の実績  | 事業実施による効果   | 担当課    |
|---------|----------------|---|-------------|-------|-------------|-------|---------|----------|--|---|--------|
|         |                |   |             | 国庫補助額 | 交付金充当経費     | 一般財源  |         |          |  |   |        |
| 15      | 公共交通事業者応援給付事業  | ①業況が悪化している公共交通事業者への支援<br>②公共交通事業者応援給付金<br>市内の公共交通事業者1事業者につき最大30万円を給付<br>③路線バス 150,000円×2路線=300,000円<br>タクシー (300,000円×2社)+(200,000円×1社)+(100,000円×1社)=900,000円<br>フェリー 300,000円×1社=300,000円<br>④公共交通事業者   | 1,500,000   | 0     | 1,500,000   | 0     | R2.9.16 | R2.11.30 | 【公共交通事業者応援給付金】<br>・路線バス 2路線×150,000円=300,000円<br>・タクシー (2社×300,000円)+(1社×200,000円)+(1社×100,000円)=900,000円<br>・フェリー 1社×300,000円=300,000円<br>・合計 2路線、5社 1,500,000円   | 経営環境が悪化している公共交通事業者の経営支援が図られた。   | 企画課    |
| 18      | 児童遊園地整備事業      | ①感染症の影響により市民が県外のみならず、市外への移動についても控えている状況である。このような中、市内の子どもの遊び場に手洗い台の設置のほか遊具等を整備することで、市内において子どもが安全で安心して遊べる場所を提供する。<br>②遊具設置等工事<br>③児童遊園地:5か所、子どもの遊び場:20か所 12,000,000円<br>④市内の子どもの遊び場   | 11,985,600  | 0     | 11,985,000  | 600   | R2.10.1 | R3.3.31  | 【遊具設置等工事】<br>・地域交流支援センター遊具設置工事 1,293,600円<br>・青堀駅裏公園遊具設置工事 885,500円<br>・ふつつみリンクミニ設置工事 1,540,000円<br>・飯野コミュニティ子どもの遊び場遊具改修工事 123,200円<br>・山王高橋子ども遊び場遊具設置工事 528,000円<br>・富津児童遊園地遊具設置工事 1,298,000円<br>・大貫海浜児童遊園地遊具改修工事 4,125,000円<br>・大堀第2号公園遊具設置工事 894,300円<br>・青木第4号公園遊具設置工事 1,298,000円<br>・合計 11,985,600円   | 児童遊園地、子どもの遊び場及び地域交流支援センターについて、合計8か所の遊具を整備することで、市民が県内外への移動を控えている中、市内の子どもが安全で安心して遊べる場所を提供することができた。  | 子育て支援課 |
| 20      | 校内通信ネットワーク整備事業 | ①GIGAスクール構想の実現に向けて、全小中学校の児童・生徒に1人1台の端末を整備する。<br>②、③<br>初期導入経費<br>(ネットワーク保守、端末保守、ネットワーク環境整備、大型提示装置等)<br>94,485,430円(小)+42,363,700円(中)=136,849,130円<br>教育用パソコン等借上料<br>1,366,550円(小)+683,300円(中)×1月=2,049,850円<br>通信運搬費<br>15,010円×11校×2月=330,220円<br>光回線開通工事<br>20,680円×11校=227,480円<br>光回線終端装置移設工事<br>42,350円×9校=381,150円<br>④小中学校児童・生徒  | 139,794,135 | 0     | 139,788,000 | 6,135 | R2.9.16 | R3.3.31  | ・初期導入経費<br>94,485,430円[小学校]+42,363,700円[中学校]<br>=136,849,130円<br>(ネットワーク保守、端末保守、ネットワーク環境整備、大型提示装置[小学校:87台、中学校:35台]等)<br>・教育用パソコン等借上料<br>1,366,550円[小学校]+683,300円[中学校]×1月<br>=2,049,850円<br>(学習用端末 小学校:1,806台 中学校:945台<br>教育センター:1台)<br>・通信運搬費 284,435円<br>・光回線開通工事 228,800円<br>・光回線終端装置移設工事 381,920円<br>・合計 139,794,135円   | 全児童生徒用及び指導者用のタブレット端末を配備し、国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した授業を開始するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等への備えとして、オンラインを活用した授業を実施することを可能とする教育環境整備ができた。   | 学校教育課  |
| 21      | 防災活動強化事業       | ①感染症対策や災害対応に万全を期すため、避難所設備の強化を図るとともに、安全安心メールの機能を強化させる。<br>②、③<br>簡易トイレ(13個×4セット) 15,506,920円<br>避難所用間仕切り(115台) 1,624,700円<br>アルミベッド(70台) 924,000円<br>シャワールーム屋外シャワーキット(2基) 12,689,600円<br>避難広報・物資運送用車両(1台) 3,704,858円<br>可搬型蓄電システム(13基) 15,229,500円<br>非常用電源設備(12施設) 6,327,090円<br>避難所用アルミマット(500枚) 539,000円<br>段ボールベッド(40セット) 528,000円<br>工場用扇風機(35台) 182,105円<br>安全安心メール配信委託料 2,911,000円<br>④市民、避難所 | 49,258,023  | 0     | 49,256,890  | 1,133 | R2.9.16 | R3.9.30  | 【防災用備品等】<br>・自動ラップ式トイレ(39セット) 11,398,200円<br>・避難所用間仕切り(70台) 1,062,600円<br>・折りたたみベッド(77台) 736,890円<br>・シャワールーム屋外シャワーキット(2基) 11,611,600円<br>・シャワールーム屋外シャワーキット保守 1,078,000円<br>・避難広報・物資運送用車両(1台) 2,412,697円<br>・可搬型蓄電システム(13基) 12,855,700円<br>・非常用電源設備(12施設) 4,961,506円<br>・避難所用アルミマット(500枚) 495,000円<br>・段ボールベッド(40セット) 495,000円<br>・工場用扇風機(15台) 115,830円<br>・安全安心メール配信委託料 2,035,000円<br>・合計 49,258,023円 | コロナ禍における災害の発生に備えるため、感染症対策備品等を購入。避難所を開設した場合にコロナ禍においても避難所生活ができるよう環境整備に寄与した。<br>また、富津市安全安心メールシステムの機能拡充により架電・FAX配信・LINE配信等のサービスを開始し、コロナ禍においても要配慮者を含む市民へ必要な情報を伝達できるような情報伝達環境の整備を図った。 | 防災安全課  |
| 22      | 情報発信拡充事業       | ①市の緊急情報等をわかりやすく配信するとともに、より安全に通信を行うため、市ホームページの機能を拡充し、利便性の向上を図る。<br>②ホームページリニューアル委託料<br>③初期設定費用 1,320,000円、更新費用 2,970,000円、SSL化対応費用 330,000円、操作研修費用 220,000円<br>④市民等  | 4,796,000   | 0     | 4,796,000   | 0     | R2.10.1 | R3.9.30  | 【ホームページリニューアル委託料】<br>4,796,000円  | 誰もが目的のページに迷わずたどりつけるよう、トップページの構成やデザイン、カテゴリ分類の見直しを図り、利用者のアクセス向上を図ることができた。<br>また、市民が市役所等に出向かず、自宅から24時間365日相談や問い合わせができる環境を整えるため、市ホームページにチャットボット機能を導入し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図ることができた。   | 秘書広報課  |

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称            | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 総事業費(円)    | 事業の概要     |            |           | 事業開始年月日  | 事業完了年月日  | 事業の実績   | 事業実施による効果   | 担当課    |
|---------|----------------------|---|------------|-----------|------------|-----------|----------|----------|---|---|--------|
|         |                      |   |            | 国庫補助額     | 交付金充当経費    | 一般財源      |          |          |   |   |        |
| 24      | Web会議システム、分散勤務環境導入事業 | ①他団体との会議や出先機関との連絡手段としてWeb会議システムを導入するとともに、分散勤務体制を整備する。<br>② ③<br>インターネット回線開設・使用料 324,419円<br>会議室有線LAN配線整備 495,000円<br>Web会議システム環境構築 14,925,020円<br>システムライセンス料 52,800円<br>④本庁舎、消防防災センター   | 13,288,330 | 0         | 3,980,000  | 9,308,330 | R2.9.16  | R3.1.31  | 【電算業務委託料】<br>・WEB会議用無線AP設置 11,605,880円<br>・WEB会議用機器、ライセンス 802,450円<br>・消防防災センターWEB会議環境整備 880,000円<br>・合計 13,288,330円  | 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本庁舎及び消防防災センター内において、無線LAN回線を整備するとともに、WEB会議に対応した環境を整備することで、人流を抑制し、人との接触軽減により感染症対策が図られた。   | 資産経営課  |
| 25      | ICT環境基盤強化事業          | ①災害対応や感染症対策に万全を期すため、庁内ネットワークを再構築し、ICT環境の基盤を強化する。<br>②庁内ネットワーク基盤強化設計・構築業務委託<br>③【機器購入費用】 40,920,000円<br>【電算室、EPS(幹線)設置機器】<br>・セキュリティ機能付スイッチングハブ(19台) 15,246,000円<br>・スイッチングハブ保守料(19台) 4,630,340円<br>・光ケーブル終端装置(64個) 10,176,320円<br>・無停電電源装置(15台) 718,960円<br>・無停電電源装置保守料(1台) 88,000円<br>・情報資産管理ソフトウェア(580LIC) 4,142,380円<br>【各フロア設置機器(支線)】<br>・エッジスイッチ(100個) 5,918,000円<br>【設計・更新費用】 34,842,720円<br>【LAN配線】<br>・光ケーブル成端接続(30か所) 505,890円<br>・光ケーブル伝送損失測定(30か所) 353,430円<br>・材料費(1式) 6,054,510円<br>・配線、末端処理(1式) 8,085,000円<br>・管理、作業(1式) 9,956,210円<br>【機器設定設置】<br>管理、機器設定設置作業(1式) 9,887,680円<br>④本庁舎 | 74,302,800 | 0         | 74,302,800 | 0         | R2.9.16  | R3.10.31 | 【電算業務委託料】<br>・機器設計設定・LAN更新作業 33,486,640円<br>・機器費 34,273,910円<br>・資産管理ソフト 6,542,250円<br>・合計 74,302,800円  | ネットワーク障害が起きないように基盤強化を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症対策で大容量・高速データを取り扱う業務が増加に対する対応が図られた。<br>また、出先機関や庁内のシステムトラブル等に対応するため、資産管理ソフトによる一元管理を行ったことにより、人との接触軽減につながり感染症対策が図られた。 | 資産経営課  |
| 27      | 感染症患者受入れ支援事業         | ①感染症患者の受入れ体制を整えている医療機関に対し、診療体制の確保を支援する。<br>②君津中央病院企業団特別負担金<br>③感染症の影響による病床確保に係る影響額：189,356,000円<br>(君津地域4市による按分：均等割20%、利用者割80%)<br>均等割：37,872,000円×1/4=9,468,000円<br>利用者割：151,484,000円×15.14%≒22,935,000円<br>④君津中央病院企業団   | 32,403,000 | 0         | 32,403,000 | 0         | R2.9.16  | R2.10.31 | 【君津中央病院企業団特別負担金】<br>感染症の影響による病床確保に係る影響額：189,356,000円<br>(君津地域4市の按分：均等割20%、利用者割80%)<br>・均等割 37,872,000円×1/4 = 9,468,000円<br>・利用者割：151,484,000円×15.14%≒22,935,000円<br>・合計 32,403,000円   | 君津地域の公立基幹病院において、新型コロナウイルス感染症患者受入れに伴う医療体制を確保することができた。  | 健康づくり課 |
| 29      | 学校保健特別対策事業費補助金       | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)<br>①学校の継続に際し、子どもの学習を保障するため、学校の感染症対策等の強化を支援<br>②保健用備品<br>③小学校 1,600,000円×1校=1,600,000円<br>800,000円×7校=5,600,000円<br>中学校 1,600,000円×1校=1,600,000円<br>800,000円×2校=1,600,000円<br>④小中学校  | 9,788,109  | 4,894,000 | 4,894,000  | 109       | R3.2.24  | R3.3.31  | 【保健用備品等】<br>・青堀小学校：1,453,100円<br>・飯野小学校：799,860円<br>・吉野小学校：799,431円<br>・天羽小学校：799,990円<br>・富津中学校：1,228,002円<br>・天羽中学校：740,883円<br>・合計 9,788,109円<br>・富津小学校：798,981円<br>・大貫小学校：799,590円<br>・佐貫小学校：789,389円<br>・環小学校：779,843円<br>・大佐和中学校：799,040円 | 感染症対策として、小中学校へ自動手指消毒器等保健用消耗品の購入及び自動水栓等の整備することで、学校の継続に際し、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、児童生徒が安心して学習できる環境の整備ができた。  | 学校教育課  |
| 30      | 疾病予防対策事業費等補助金        | (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)<br>①高齢者及び基礎疾患を有する者の感染拡大及び重症化防止のため、PCR検査費用の一部を助成(検査費用の1/2、2万円を限度)<br>② ③<br>イ PCR検査費用助成金 20,000円×321人=6,420,000円<br>ロ 事務費(消耗品費、通信運搬費) 65,000円<br>④PCR検査受検者   | 299,500    | 149,000   | 150,000    | 500       | R2.12.17 | R3.12.31 | 【PCR検査費用助成金】<br>・令和2年度 12人 148,500円<br>・令和3年度 9人 151,000円<br>・合計 21人 299,500円   | 65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、PCR検査費用の一部を助成することで、検査を積極的に推進した。<br>【助成金額】<br>・令和2年度 PCR検査費用の半額(上限額は2万円)<br>・令和3年度 PCR検査費用-1万円(上限額は2万円)                              | 介護福祉課  |

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称         | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 総事業費(円)    | 事業の概要 |            |      | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業の実績  | 事業実施による効果   | 担当課    |
|---------|-------------------|--|------------|-------|------------|------|---------|---------|--|---|--------|
|         |                   |  |            | 国庫補助額 | 交付金充当経費    | 一般財源 |         |         |  |   |        |
| 31      | 公共交通事業者事業継続支援給付事業 | ①業況の悪化が継続している公共交通事業者への支援<br>②公共交通事業者事業継続支援給付金<br>③路線バス 300,000円×2路線=600,000円<br>タクシー (600,000円×2社)+(500,000円×1社)+(200,000円×1社)=1,900,000円<br>フェリー 600,000円×1社=600,000円<br>④公共交通事業者   | 3,100,000  | 0     | 3,100,000  | 0    | R3.3.4  | R3.3.31 | 【公共交通事業者事業継続支援給付金】<br>・路線バス 2路線×300,000円=600,000円<br>・タクシー (2社×600,000円)+(1社×500,000円)+(1社×200,000円)=1,900,000円<br>・フェリー 1社×600,000円=600,000円<br>・合計 2路線、5社 3,100,000円   | 経営環境が悪化している公共交通事業者の経営支援が図られた。   | 企画課    |
| 32      | 中小企業者等事業継続支援給付事業  | ①業況の悪化が継続している中小企業者等への支援<br>②中小企業者等事業継続支援給付金<br>売上が前年同月と比較し、20%以上減少した中小企業者等(国県支援金の対象者を除く。)1事業者につき、法人20万円、個人事業主10万円を給付<br>③法人 141事業者×200,000円=28,200,000円<br>個人 239事業者×100,000円=23,900,000円<br>事務費 32,000円<br>④中小企業者等                            | 9,606,132  | 0     | 9,606,132  | 0    | R3.3.4  | R3.6.30 | 【中小企業者等事業継続支援給付金】<br>・法人 23件×200,000円=4,600,000円<br>・個人 50件×100,000円=5,000,000円<br>・通信運搬費 73件×84円= 6,132円<br>・合計 73件 9,606,132円  | 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、市内事業者に対し事業継続給付金を支給することにより、事業継続の一助となった。  | 商工観光課  |
| 33      | 農林漁業者事業継続支援給付事業   | ①業況の悪化が継続している農林漁業者への支援<br>②農林漁業者事業継続支援給付金<br>売上が前年同月と比較し、50%以上減少した農林漁業者<br>③農業者 70事業者×100,000円=7,000,000円<br>漁業者 313事業者×100,000円=31,300,000円<br>事務費 33,000円<br>④農林漁業者  | 3,100,000  | 0     | 3,100,000  | 0    | R3.3.4  | R3.6.30 | 【農林漁業者事業継続支援給付金】<br>・農業者 2件×100,000円= 200,000円<br>・漁業者 29件×100,000円=2,900,000円<br>・合計 31件 3,100,000円   | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受け、業況の悪化が継続している農業者・漁業者に給付金を支給することにより、事業継続の一助となった。                                  | 農林水産課  |
| 34      | 福祉施設等事業継続支援給付事業   | ①福祉施設等の感染症対策に係る経費を継続的に支援<br>②福祉施設等事業継続支援給付金<br>入所施設：30万円、居宅事業(1法人で2つ以上)：15万円、居宅事業(1法人で1つ)：10万円<br>③イ 給付金 16法人×300,000円=4,800,000円<br>15法人×150,000円=2,250,000円<br>30法人×100,000円=3,000,000円<br>ロ 事務費 26,000円<br>④福祉施設等を運営している法人                  | 9,800,000  | 0     | 9,800,000  | 0    | R3.3.4  | R3.5.30 | 【福祉施設等事業継続支援給付金】<br>・入所施設等<br>16法人×300,000円=4,800,000円<br>・居宅事業等(複数)<br>16法人×150,000円=2,400,000円<br>・居宅事業等(単数)<br>26法人×100,000円=2,600,000円<br>・合計 58法人 9,800,000円  | 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況に置かれている市内の社会福祉施設等に対し、1事業所当たり10万円～30万円の事業の継続に向けた支援金を給付し、医療、介護、障害、児童の各種サービスの事業継続に寄与した。 | 介護福祉課  |
| 35      | 医療機関等支援臨時給付事業     | ①業況が悪化している医療機関等への支援<br>②医療機関等支援臨時給付金<br>③病院 500,000円×2か所=1,000,000円<br>無床診療所 200,000円×16か所=3,200,000円<br>歯科医院 100,000円×19か所=1,900,000円<br>薬局 50,000円×20か所=1,000,000円<br>発熱外来・PCR検査実施医療機関上乗せ分 200,000円×15か所=3,000,000円<br>事務費 10,000円<br>④医療機関等 | 9,401,848  | 0     | 9,401,848  | 0    | R3.3.4  | R3.5.30 | 【医療機関等支援臨時給付金】<br>・病院 2か所×500,000円=1,000,000円<br>・無床診療所 16か所×200,000円=3,200,000円<br>・歯科医院 21か所×100,000円=2,100,000円<br>・薬局 18か所×50,000円= 900,000円<br>・発熱外来・PCR検査実施医療機関上乗せ分 11か所×200,000円=2,200,000円<br>・通信運搬費 1,848円<br>・合計 68か所 9,401,848円 | 新型コロナウイルス感染症状況下において、医療機関等の運営はもとより、一層の感染症対策が講じられ、市民が安心して医療機関等を受診できる体制が図られた。                                  | 健康づくり課 |
| 36      | プレミアム付商品券事業       | ①令和3年1月からの緊急事態宣言及び宣言の延長に伴う飲食店の営業時間短縮要請や外出自粛要請の影響により、落ち込んでいる市内の消費喚起策を再度実施することで、地域経済の活性化を図る。<br>②プレミアム付商品券委託料<br>1万円で3千円分のプレミアムが付いた商品券を1人3冊を限度として販売する。<br>③事業委託料 3,000円×20,000冊=60,000,000円<br>事務委託料 18,000,000円<br>④市商工会                        | 73,146,581 | 0     | 73,146,581 | 0    | R3.3.4  | R4.1.31 | 【プレミアム付商品券事業委託料】<br>60,000,000円-855,973円【精算】=59,144,027円<br>【プレミアム付商品券事務委託料】<br>14,002,554円<br>【合計】 73,146,581円  | 商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され、地域経済の活性化が図られた。<br>・販売冊数：20,000冊<br>・換金額：259,144,027円<br>・換金率：99.67%               | 商工観光課  |

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

| 実施計画No. | 交付対象事業の名称      | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 総事業費(円)     | 事業の概要      |             |           | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業の実績   | 事業実施による効果  | 担当課    |
|---------|----------------|---|-------------|------------|-------------|-----------|---------|---------|---|--|--------|
|         |                |   |             | 国庫補助額      | 交付金充当経費     | 一般財源      |         |         |   |  |        |
| 37      | 保育所感染症対策事業     | ①保育所における感染症対策の強化<br>②自動水栓取替工事<br>③165,000円×5台×7か所=5,775,000円<br>④公立保育所  | 3,887,400   | 0          | 3,887,400   | 0         | R3.3.4  | R4.2.28 | 【備品】<br>・飯野保育所：1,025,904円<br>・吉野保育所：543,730円<br>・佐貫保育所：496,540円<br>・中央保育所：271,150円<br>・竹岡保育所：649,088円<br>・金谷保育所：310,244円<br>・峰上保育所：590,744円<br>・合計 3,887,400円 | 新型コロナウイルス感染症対策の強化として、全公立保育所における水道の一部を自動水栓化することで、蛇口の非接触化を進め、保育所における感染防止対策を強化することができた。 | 子育て支援課 |
| 39      | 障害福祉サービス継続支援事業 | ①在宅の障がい者や同居の家族に感染もしくは感染が疑われた場合、在宅での障害福祉サービスを継続させるための支援<br>②障害福祉サービス継続支援金<br>③13,000円×3人/日×30日×5世帯=5,850,000円<br>④居宅介護等のサービスを行う事業者 | 1,378,000   | 0          | 1,378,000   | 0         | R3.3.4  | R4.3.31 | 【障害福祉サービス継続支援金】<br>106日(延べ)×13,000円=1,378,000円<br>・派遣事業所数 4箇所<br>・派遣人数 9人<br>・延実施日数 39日<br>・延実施時間 419時間<br>・実利用者数 2名  | 居宅介護サービス事業所等を支援することで、障がい者が継続して適切なサービスの利用をすることができた。                                   | 福祉の窓口課 |
| 42      | 公共的空間安全・安心確保事業 | ①公共施設における感染症対策の強化<br>②顔認証A1サーマルカメラ<br>③220,000円×18か所=3,960,000円<br>④本庁舎、保育所等  | 3,920,400   | 0          | 3,920,000   | 400       | R3.3.4  | R3.3.31 | 【保健用備品】<br>18台×198,000円×1.1=3,920,400円  | 顔認証A1サーマルカメラ18台を購入し、施設の出入口に設置することで、来庁者及び職員が非接触で体温測定を行い、公共施設における感染拡大防止のために活用した。       | 資産経営課  |
| 合 計     |                |   | 677,190,012 | 17,684,000 | 650,187,058 | 9,318,954 |         |         |   |  |        |